

橿原市

～はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら～

奈良県のほぼ中央に位置する橿原市は、694年にわが国で最初の都「藤原京」が造営され、701年に制定された国を治める法典の「大宝律令」に初めて「日本」という呼称が使われたことから、日本国はじまりの地と言えます。

県下第2位の人口を擁する県中南和地域の中心都市として高いポテンシャルを有しており、更なる発展に向けて、インフラ整備や観光振興など様々な取り組みを進めています。

I 概要

1. 地理と歴史

橿原市は全体的に起伏が少なく、中央部には飛鳥川、西には曾我川が流れる。市の東寄りには万葉の時代を偲ばせる「大和三山」（香具山、畝傍山、耳成山）がそびえている。東は桜井市、西は大和高田市、南は御所市、高市郡高取町・明日香村、北は磯城郡田原本町、北葛城郡広陵町と接する人口118,740人、世帯数55,875世帯〔2024年7月1日付（住民基本台帳）〕、面積39.56km²の市である。

鉄道はJR万葉まほろば線（桜井線）と近鉄大阪線・橿原線が縦横に走り、市内には13もの駅がある。

道路は国道24・165・169号線等が通り、大阪市内まで約30分、京都市内まで約1時間、名古

橿原市の位置図



屋市内へは約2時間とアクセスは良好である。また、京奈和自動車道の完成に向けた工事も進んでおり、今後の車両交通環境の向上が期待されている。

694年、持統天皇により「大和三山」に囲まれたその中央に藤原宮を



藤原宮跡からみる大和三山のひとつ「耳成山」

置く、わが国で最初の都として「藤原京」が造営され、平城京に遷都するまでの16年間、政治や経済、文化の中心地となった。701年には日本で初めての体系的な法律である「大宝律令」が完成し、この地で天皇を中心とした日本の国家体制の礎が築かれた。その後710年の平城遷都後は多くの人が藤原京から平城京に移住し、整備された街並みは田畠などに姿を変えていった。

中世に入り戦国時代には、今井町において一向宗の布教拠点として寺内町が形成され、大坂や堺などと交流が盛んになり「海の堺・陸の今井」と呼ばれる商業都市として発展した。江戸幕府に特別な自治的特権を与えられるなど「大和の金は今井に七分」と称されるほどの繁栄を誇った。

1956年、6町村が合併し、奈良県下で5番目の市として橿原市が誕生した。市名は「日本書紀」および「古事記」が伝える第一代天皇である神武天皇が畝傍山の東南の麓に造営した「橿原の宮」に由来していると言われている。

2. 産業構造

従業地による就業者人口（15歳以上）の産業別割合を見ると、第1次産業が1.3%、第2次産業が22.3%、第3次産業が76.4%で、奈良県全体（順に2.4%、22.1%、75.5%）に比べて第1次産業が少なく、第3次産業が多い割合となっている（総務省「国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計」（2020年））。民営事業所数は、4,286か所（県内2位）で従業者数は44,133人（同2位）である〔総務省・経済産業省「経済センサス活動調査（2021年）」（以下同調査）〕。業種別の事業所数では順に卸売・小売業25.4%、医療・福祉10.3%、宿泊業・飲食サービス業10.2%、従業者数は卸売・小売業23.0%、医療・福祉22.1%、製造業12.7%である（同調査 速報集計）。

製造業の出荷額ベースでは食料品製造業、化学工業、生産用機械器具製造業が上位を占めている（同調査 製造業・地域別統計データ）。

3. 人口構造

同市は高度成長期から大阪都市圏のベッドタウンとして発展し、1980年代に市の総人口が10万人を超えたものの、2010年の125,605人をピークに減少が続いている（総務省・国勢調査）。

年齢3区分別人口割合では、年少人口は11.3%（県平均11.3%）で県平均と同一、生産年齢人口（15歳～64歳）は58.8%（同：56.1%）、老人人口（65歳以上）は30.0%（同：32.7%）と、県平均に比べ高齢化率は低く、生産年齢人口の割合が高い（奈良県「推計人口年報」（2023年10月））。

II 県中南地域の中心都市としての役割

1. 完成への期待が高まる京奈和自動車道

同市は県内で奈良市に次ぐ人口を擁する中心都市である。鉄道では近鉄大阪線と橿原線が交差する大和八木駅が県内有数の乗降客数を誇り、道路では高規格幹線道路である京奈和自動車道が市を南北に縦断する。同市の未整備区間（橿原北IC

～橿原高田IC区間：4.4km）についても工事が進められており、この区間の完成により、渋滞の緩和や地域間のアクセス向上につながることで、企業誘致の促進や商業の活性化など、様々な波及効果が期待されている。



工事が進む「京奈和自動車道（橿原高田IC付近）」（国土交通省HPより）

【京奈和自動車道の整備に伴う波及効果】

- 企業誘致の促進
- 物流の促進
- 地域間のアクセス向上
- 緊急医療体制の強化
- 商業の活性化
- 観光誘客
- 渋滞の緩和
- 防災機能の強化 等

2. 新本庁舎整備事業

2018年に近鉄大和八木駅前に完成した複合施設「ミグランス」は、市役所分庁舎と宿泊施設を併せ持つ国内初の施設で、観光による賑わいの創出を図りつつ、出生や結婚、転居といったライフイベントに関する窓口を集約化するなど市民生活の利便性向上にもつながっている。



市役所の分庁舎と宿泊施設を併設した「ミグランス」

他方、市役所本庁舎は老朽化や耐震性能の不足、庁舎の分散による利便性の低下等の課題を抱えていたことで、現在解体工事が進められ、災害対応活動拠点としての機能確保や行政の集約化等を目的に、新本庁舎の整備が計画されている。

2019年11月の就任以来、現在2期目に入った亀田忠彦市長は、分庁舎である「ミグランス」の機能が充実する中、「新本庁舎の建設に多額の公費を投入するのではなく、子育てや教育、高齢者福祉の充実を図りたい」と語る。さらに、新本庁舎の建設にあたり民間資本を導入することで、本庁舎を周辺エリアのにぎわい創出の核として活用することを検討するなど、新たなまちづくりを志向している。

3. 医大再整備及び周辺のまちづくり

同市に立地する「奈良県立医科大学」（以下医大）および県下唯一の特定機能病院である「医大附属病院」は、最先端医療を担う総合医療病院として奈良県全域の人々の健康と安心を支えている。

医大では、老朽化した教育・研究部門の施設を約1km南西の旧農業研究開発センター敷地に移転し、2025年には新キャンパスが開校する。そして移転後の現医大敷地には新病棟の建設が計画されている。

まちづくりに関しては、2022年11月に奈良県、橿原市、医大、近畿日本鉄道の4者が「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定書」を締結した。2030年の医大前新駅設置や新駅周辺のまちづくりに取り組むことで、医療拠点としての機能充実や病院利用者の利便性の向上を進めていく。



奈良県立医科大学 新キャンパス（整備イメージ）（奈良県HPより）

III 地域の魅力を活かした観光振興について

1. 魅力ある歴史的遺産や観光資源

同市には万葉集にも登場する「大和三山」、第一代天皇である神武天皇をご祭神とする「橿原神宮」や「神武天皇陵」、伝統的建造物数が全国一の501件を数え、1993年12月に「重要伝統的建

造物群保存地区」に選定された「今井町」には国の重要文化財が5件、県指定文化財が3件、市指定文化財が5件と多数の文化財が存在するなど古代から現代に至る数多くの貴重な歴史文化遺産や観光資源が今もなお息づいている。



江戸時代の街並みが残る「今井町」

2. 世界遺産登録に向けた取り組み

貴重な歴史文化遺産を保護し、将来に伝えていくために目指しているのが、「飛鳥・藤原の宮都」のユネスコ「世界文化遺産」への登録である。奈良県や橿原市、明日香村と連携を図り、県内で4件目の世界文化遺産として、2026年の登録を目指し様々な活動を展開している。2024年9月9日には2024年度の世界文化遺産国内推薦候補に選定された。

登録を目指す22の構成資産のうち、同市には「大和三山」や「藤原宮跡」など7つの資産がある。同市では登録への機運の醸成を高めるため、その価値を海外にも広く情報発信する手段としての多言語化対応や増加する来訪者の受け入れのための整備などを推し進めている。

3. 株式会社カプコンとの包括連携協定の締結

株式会社カプコン（以下カプコン）の創業者である辻本憲三会長が橿原市の出身という縁をきっかけに、1995年に開催された藤原京創都1300年記念祭「ロマントピア藤原京'95」のイベントでカプコンのパビリオン出展が実現した。

その出展から27年の時を経て、カプコンの人気ゲーム「ストリートファイター」の35回目の誕生日である2022年8月30日、同市とカプコン

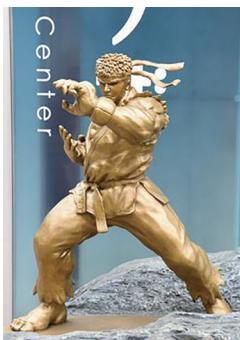
が包括連携協定を締結した。

「ストリートファイター」のキャラクターを活用し、市内各地に銅像やデザインマンホールの設置、eスポーツイベントの後援等を進めており、市民向けには学校給食でキャラクターの好物を使ったコラボメニューの提供や原付オリジナルナンバープレートの交付など、シティプロモーションに取り組んでいる。亀田市長は、「ストリートファイターは世界的に人気があり、SNS等をより一層活用し、市の魅力をさらに発信していきたい」と意気込みを語る。

【ストリートファイターを活用した連携事例】

(一部抜粋)

- キャラクターの銅像設置
- キャラクターのデザインマンホールの設置
- 原付オリジナルナンバープレートの交付
- 学校給食でのキャラクターの好物を使ったコラボメニューの提供
- マンホールカードの配布
- eスポーツイベントの後援 等



(左) ストリートファイターのキャラクター「リュウ」の銅像
(右) 市内に設置されたデザインマンホール



などを進め、DXの推進に取り組んできた。

2023年4月には「橿原市DX推進戦略」を策定し、「働き方」・「市民サービス」・「共創」・「人材」の4つの分野での変革の実現を目指している。

2. かしはらDX行動指針

DXによる変革を起こすためには、市の全職員がこれに適した意識を持つことが必要であるため、守るべき行動指針が、「橿原市DX推進戦略」の中に盛り込まれた。昨今の社会情勢の変化の早さおよびデジタル技術の進歩の早さを鑑み、同市の中長期的な展望を見据えながら、地域・市民のために、デジタル技術活用による効果を波及させる取り組みを進めていく。

【かしはらDX行動指針】

- ①市民志向を貫く
- ②目的を常に意識する
- ③挑戦し続ける
- ④失敗は次の成功の糧にする
- ⑤できない理由ではなく、できる方法を探す
- ⑥自分の頭で考え、自分の言葉で議論する
- ⑦情報は抱え込まずオープンにする
- ⑧客観（データ・事実）に基づく判断をする
- ⑨効果分析・改善をし続ける
- ⑩誰一人取り残さない気遣いをする

今年は持統天皇が藤原京に都を造営して1330年の節目であり、2026年には橿原市が市制70周年を迎える。同市には貴重な歴史文化遺産が数多く残されており、県中南和地域の結節点として鉄道や道路網が発達し、医療・商業施設も充実するなど、高いポテンシャルを有している。

亀田市長は、「奈良県の地域全体の均衡ある発展には中南和地域の発展が欠かせない。橿原市はその中心都市として、他市町村との連携の中でさらに発展する必要がある。過疎化や人口減少に歯止めをかけ、地域全体の活性化を図るために、同市の発展を目指すのではなく、共に連携し取り組んでいきたい」と語る。

中南和地域の発展を牽引する同市の役割は大きく、今後の諸施策が注目される。

(井上主税、秋山利隆)

IV 橿原市DX推進戦略への取り組みについて

1. DXによる4つの変革の実現

人口減少・少子高齢化が進展する中で、地域の課題解決や住民・事業者の利便性の向上、行政の生産性の向上を実現するためには、デジタル技術の活用が不可欠である。

同市は未来を見据えた先進的な取り組みを進めるため、2021年4月にネットワークや情報端末などを管理する情報システム系の部局と別に、行政のDXを担う「デジタル戦略課」を設置した。

電子決裁システムの導入、各種申請手続きのデジタル化、河川監視カメラの導入による防災強化